



和歌山大学財務報告書 2021

Wakayama University financial report 2021



—目次—

学長メッセージ	1	国からの財源措置等	16
和歌山大学の歩み	2	授業料等の学生納付金の受入状況	17
和歌山大学の使命・基本目標	4	トピックス：	
和歌山大学のビジョン・戦略等	5	新型コロナウイルスへの対応と支援	17
和歌山大学の意思決定体制	7	外部資金の獲得状況	18
令和2年度に取り組んだ主な事業	8	財務分析	19
【教育】		【教育経費】	
【研究】		【研究経費】	
【地域貢献】		【人件費】	
【国際交流】		【一般管理費】	
令和2年度に取り組んだ主な事業	10	財務情報	22
【教育学部・教育学研究科】		【貸借対照表】	
【経済学部・経済学研究科】		【損益計算書】	
【システム工学部・ システム工学研究科】		【キャッシュ・フロー計算書】	
【観光学部・観光学研究科】		【業務実施コスト計算書】	
【学部別財務情報】			
和歌山大学基金について	14	国立大学法人会計について	26
令和2年度決算のポイント	15		





和歌山大学は、「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする」ことを学則に掲げております。本学の第3期（平成28～令和3年度）中期目標においては、「高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、『地域と融合』し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成する」ことを宣言し、その実現に向けた教育・研究・社会貢献等の活動をしております。

令和3年10月現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンライン授業と対面授業を組み合わせたハイブリッドでの授業実施や困窮学生への支援、ワクチンの職域接種など、これまで経験したことのない状況下で試行錯誤の日々ですが、教職員一丸となって国立大学の責務を果たしていく所存です。

この『和歌山大学財務報告書2021』は、令和2事業年度における本学の諸活動について、財務の側面からできるだけ分かりやすく情報を発信することを目的に作成しています。本学が積極的に活動していくには、広く県民の皆様、近隣地域の皆様、同窓生、経済界、自治体や国などの公的機関など、多様なステークホルダーの皆様からのご支援・ご協力が不可欠です。

本学の教育、研究、地域貢献等の諸活動、大学改革にご理解をいただくとともに、一層のご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

和歌山大学長 伊東 千尋

和歌山大学の歩み

創設と成長

〔師範学校〕

1872～1949 / 明治5年～昭和24年

師範学校正門(1912)

1912(明治45)年、本館と同時に建築されたと推定される。門柱は、レンガと白御影石が交互に積み上げられ、赤と白の美しいコントラストをみせている。



和歌山師範学校之図(1879～83)

和歌山県師範学校は、1872(明治5)年の学制公布に基づき設立された岡山小学が、同8年改称されたことを端緒とする。写真は同12年頃に撮影されたものとされ、県内最古である可能性が高い。



寄宿舎と学生(1890年頃)

寄宿舎は師範学校に在学する学生寮として明治期に建設され、男女別個に建てられている。旧女子部寄宿舎は、1975(昭和50)年から海南寄宿舎となった。

新設と発展

1922～1949 / 大正11年～昭和24年

〔高等商業学校〕

和歌山の教育のはじまり



星条旗があがった校庭(1946)

高商は和歌山工業専門学校として終戦を迎え、1945(昭和20)年9月25日、二里ヶ浜に上陸した米軍が校舎を接収した。約200名が運動場にテントを張り宿営した。

明治		
教育学部	5年1月7日(1872)	和歌山県学が開設される
	5年8月3日(1872)	学制公布
教育学部	5年10月13日(1872)	県学が廃止され、岡山小学が設置される
教育学部	8年5月4日(1875)	和歌山県師範学校と改称設立される
教育学部	9年1月24日(1876)	附属小学校が設置され、授業が開始される
教育学部	19年7月～9月(1886)	和歌山尋常師範学校と改称される
師範学校	22年2月11日(1889)	大日本帝国憲法発布
教育学部	24年4月2日(1891)	女子部が開設され、開業式が挙行される
教育学部	31年4月1日(1898)	和歌山県師範学校と改称される
	40年4月17日(1907)	師範学校規程が公布される(第二部設置)
大正		
教育学部	8年12月1日(1919)	師範学校内に和歌山県立実業補習学校教員養成所が設置される
経済学部	11年4月23日(1922)	和歌山高等商業学校第1回入学宣誓式が挙行される
教育学部	13年6月(1924)	校旗が制定される

昭和		
教育学部	4年4月1日(1929)	和歌山県女子師範学校が設置され、師範学校女子部が廃止される
経済学部	6年6月(1931)	同盟休校事件
	14年(1939)	興亜学生勤労報国隊が組織される
	16年3月1日(1941)	国民学校令公布
教育学部	18年4月1日(1943)	師範学校と女子師範が合併して和歌山師範学校と改称される
経済学部	19年3月(1944)	和歌山経済専門学校と改称され、工業専門学校に転換される
教育学部	19年4月(1944)	県立青年師範学校教員養成所が、和歌山青年師範学校として官立に移管される
	20年7月9日(1945)	和歌山大空襲
	20年8月15日(1945)	終戦
経済学部	20年9月(1945)	米軍に校舎が接収される
経済学部	21年4月1日(1946)	和歌山工業専門学校が経済専門学校に転換される
	21年11月3日(1946)	日本国憲法公布
	22年3月31日(1947)	教育基本法・学校教育法公布

〈教育学部と経済学部の源流〉1875 / 1922

日本が近代化へと向かう明治に、国民の教育水準を上げるための教員養成を担う師範学校が全国に設置されました。和歌山県師範学校は、その後さまざまな時代の変動を経ながらも、幅広い視野と教養を身に付けた人材を育成するという理念を継承し、現在の「教育学部」へと至っています。

一方で、現在の「経済学部」の前身である和歌山高等商業学校は、移民が多く商業が盛んな和歌山をけん引する人材の育成を目指して設立され、1922年に第1回入学宣誓式を挙行。初代校長(岡本一郎)は「商人たるに先立ちて先ず人となれ」と訓じ、教養教育と肉体の鍛錬を教育の第一に掲げたのでした。

〈和歌山大学の出発〉1949

戦後の学制改革により1949年に和歌山大学が発足。ともに「人間の育成」を目指す2学を包括し、2学部からなる新制総合大学として出発しました。

〈新キャンパスへの統合移転〉1985 / 1987

1966年に学芸学部から改称した教育学部は、1985年に新設された栄谷キャンパスへと移転。2年後には経済学部が続き、1987年の9月に念願の学舎移転統合が完了します。「和歌山市が一望できる海拔70メートルの高台は、世界に開かれている」第11代学長(小野朝男)がそう記してから、30余年の歳月が流れました。

WAKAYAMA UNIVERSITY

新たな出発 [新制大学]

1949～/昭和24年～



高商校舎前景(1922)

和歌山高等商業学校は、旧藩主徳川家ほか県内企業などからの寄付を受け、1922(大正11)年、海草郡雑賀村(現西高松1丁目)付近に設立された。写真は設立当時の校舎前景。



階段教室(1926)

高商の本館にあった階段教室では、海外から招聘された教員も含めた高度な教育が行なわれていた。

商人たるに先だちて
先ず人となれ



新しい体制と
更なる成長



栄谷キャンパス(1987～)

和歌山大学は、学芸学部(教育学部前身)と経済学部からなる新制大学として発足した。1987(昭和62)年栄谷地区に移転統合され、1995(平成7)年にシステム工学部が、2008(平成20)年には観光学部が設置された。

昭和	
全学部	24年5月31日(1949) 師範学校・青年師範学校・経済専門学校を包括した和歌山大学が設置される
経済学部	24年6月(1949) 経済学部同窓会柑芦会が発足
教育学部	25年9月(1950) 学芸学部(教育学部前身)同窓会紀学同窓会発足
全学部	26年11月(1951) 紀州経済史文化史研究所が設置される
全学部	29年4月1日(1954) 和歌山大学経済短期大学部が開校される
	35年6月(1960) 安全保障条約反対全学抗議集会在開催される
経済学部	38年3月(1963) 電子計算機(MADIC-II A)が購入され、経済学部経済計測研究所が設置される
教育学部	41年4月(1966) 学芸学部が教育学部と改称される
全学部	44年2月(1969) 全学共闘会議が結成され、翌月の卒業式は紛争のため中止される
経済学部	59年12月(1984) 経済学部第4研究室・経済研究棟で火災発生
全学部	62年10月(1987) 学舎移転統合完了式典が挙行される

和歌山大学

平成	
経済学部	5年4月(1993) 経済学部の夜間主コース学生受入開始
システム工学部	8年4月(1996) システム工学部3学科の学生受入開始
全学部	8年10月(1996) 経済短期大学部が廃止される
システム工学部	14年5月10日(2002) 博士課程設置記念式典が挙行される
全学部	16年4月(2004) 国立大学法人和歌山大学発足
全学部	17年4月(2005) 紀南サテライト部が設置される
全学部	18年4月(2006) 岸和田サテライトが設置される
観光学部	20年4月(2008) 観光学部が設置される
全学部	24年10月(2012) 「教養の森」センターが設置される
観光学部	26年4月(2014) 観光学研究科博士課程が設置される
全学部	28年4月(2016) 国際観光学研究センター(CTR)を設置
令和	
全学部	2年4月(2020) 紀伊半島価値共創基幹(Kii-Plus)を設置



〈理系学部の誕生〉1995

1995年、和歌山県待望の理系学部として、経済学部の産業工学科が発展した「システム工学部」が誕生しました。この「システム工学」という耳慣れない呼称は、21世紀の今、ようやく実態を明らかにしつつあります。

「いま私たちの生活を支える多くの製造物は、様々な技術を集積してできたシステムとして存在しています。さらにひとつのシステムが他と連動してより大きなシステムとなり、自然環境や社会活動に複雑に影響を与えます。システム工学は、これまでの個別技術を発展させるとともに、それらを融合してできる新しい領域を開拓します。」(システム工学部「CAMPUS GUIDE2002」より抄録)

〈学際学部への展開〉2008

2008年、前年に経済学部設置された観光学科学科を母体とする「観光学部」がスタートしました。観光学は、真に豊かで持続可能な社会に貢献するために、人文・社会科学から自然科学までの幅広い分野を融合、横断する最先端の学問領域です。そして和歌山大学観光学部は、学部から大学院、研究センターまでを有する国立大学唯一の観光学の高等教育機関です。時代が直面する複雑な課題を解決するために、日本の高等教育はいかに多様な教育・研究に挑むべきか。新しい大学の形を求めて、和歌山大学の挑戦は続きます。

和歌山大学の使命・基本目標

◆目的及び使命

(目的及び使命)

第1条 国立大学法人和歌山大学が設置する和歌山大学（以下「本学」という。）は、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする。

(和歌山大学学則)

◆基本目標

和歌山大学は、高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、「地域と融合」し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成する。その実現のために次の基本的な目標を掲げる。

【教育】

1. 恵まれた自然環境や文化遺産を生かした、豊かな人間性を育てる教養教育と、一つの専門性に偏らない分野横断的な専門教育により、創造性と応用力に富んだ人材を育成する。
2. 学生に卒業後の進路を意識させ、確実な専門性を身につけさせる教育体系により、自らの将来に目標と自信を持ち、その実現に向けて粘り強く取り組む人材を育成する。

【研究】

1. 独創的で萌芽的な研究や新たな分野を切り開く基礎研究を推進し、将来の学術基盤の核を育てる。
2. 観光学など新しい分野で先導的な研究を発展させ、世界をリードする海外の諸大学と連携した国際的な研究拠点を形成する。
3. 和歌山県を中心とするその周辺地域の発展のために、地域イノベーションを起こす応用研究・産学連携研究を進める。

【地域社会との連携】

1. 地域の企業、自治体、団体と連携した実践的な課題に触れる「地域と融合した深い学び」により、柔軟な社会性と対人関係力を養い、地域に誇りを持ち、地域社会に貢献する人材を輩出する。
2. 和歌山圏域の最も重要な財産である農産物、食品の付加価値を高め、農林業と食、健康、環境に関するグリーンイノベーションプログラムを推進する。
3. 人口減少、高齢化の課題解決、防災・減災に寄与するプロジェクトに地域社会とともに取り組む。

以上の基本的な目標の実現のため、和歌山大学は、社会や地域の要請に応え、教育、研究及び地域社会との連携機能を最大化できるガバナンス体制を構築する。

(第3期中期目標)

和歌山大学DX推進計画



背景・課題

和歌山が直面する課題

- ・人口減少社会における介護、教育、産業の担い手の育成
- ・東南海トラフ地震、台風等の自然災害との共存
- ・中心地域と周辺部との物理的距離による往来頻度の低下

ポスト・コロナ社会のパラダイムへの対応

- ・Face-to-Faceからonlineへ
- ・デジタルガジェットを活用
- ・地理的、時間的距離の制約からの解放
- ・災害・危機に強いレジリエントな業務体制の構築

ICTを活用した次世代教育

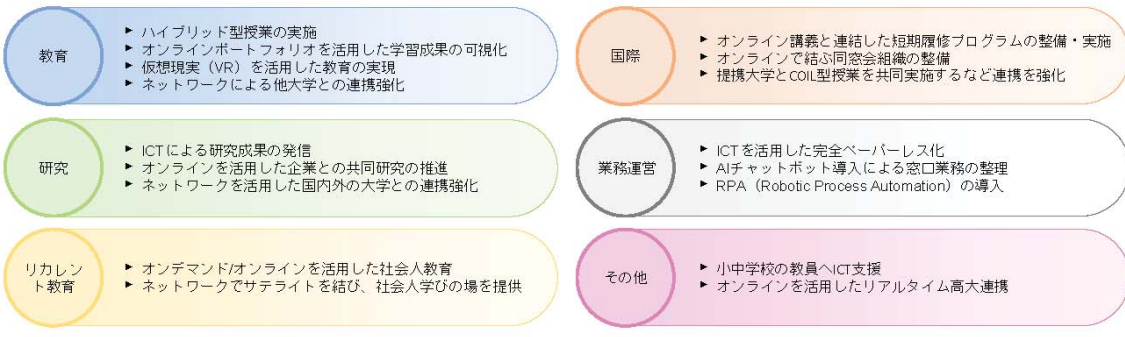
- ・次世代教育体制の構築
- ・地域における高等教育の展開
- ・地域を活性化するグローバル化

DXに関するこれまでの実績

- 学生に対する教育へのICT導入の実施（平成29年度より学生のPC必修化）
- LMSによる学習環境の整備（仮想化サーバーへの集約スイッチの高速化など）
- コロナ禍における遠隔授業の本格的な実施
- VRを用いた観光や災害体験を通じた学びの提供
- ウズベキスタンの連携大学とICTによる共同講座の開設（令和3年度から実施）
- 事務部門におけるワークフローの導入
- 地域の小中学校におけるICT教育への支援

DX推進計画：WU-DX

- 学長のリーダーシップの下、デジタル化を軸にして、多様なステークホルダーに新しい価値を提供する業務改革としてDXを推進する。
- 全学的に教職協働で実施し、質の高い新しい教育研究及びその支援を実現するとともに、成果を地域へ還元する。



和歌山大学DX推進計画：実施体制

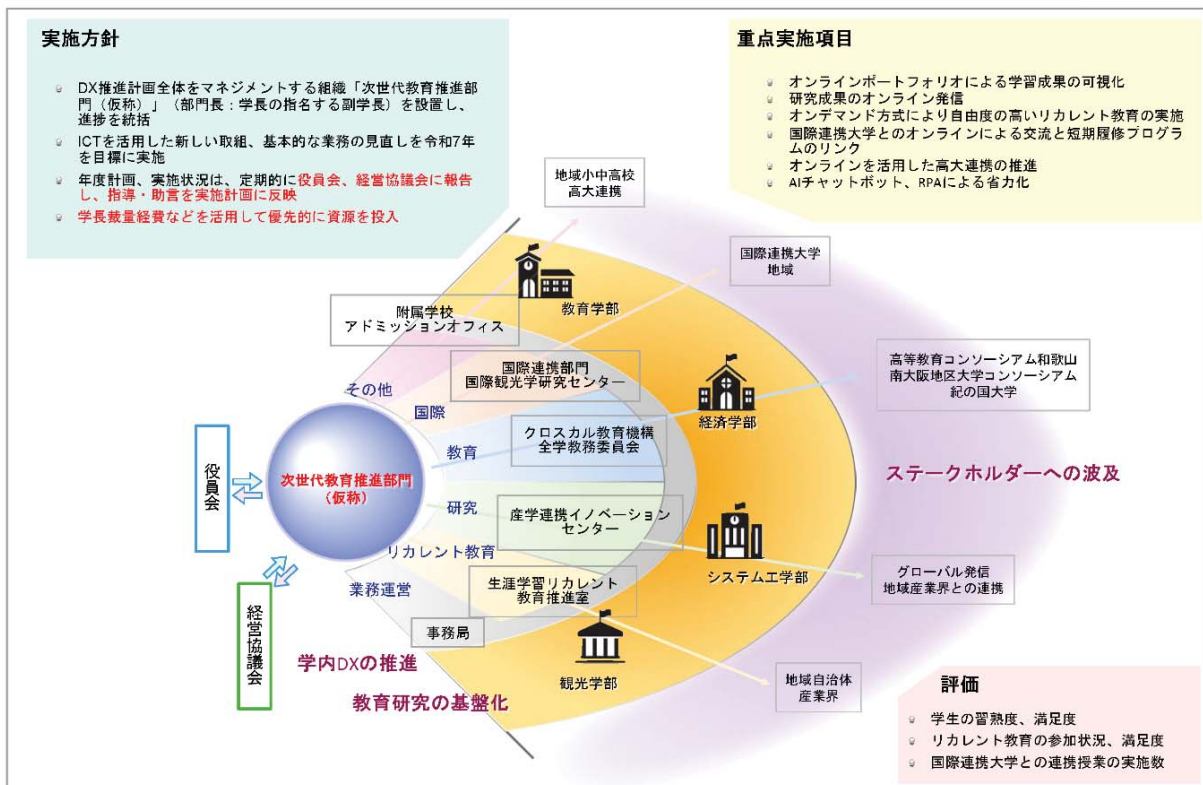


実施方針

- DX推進計画全体をマネジメントする組織「次世代教育推進部門（仮称）」（部門長：学長の指名する副学長）を設置し、進捗を統括
- ICTを活用した新しい取組、基本的な業務の見直しを令和7年を目標に実施
- 年度計画、実施状況は、定期的に役員会、経営協議会に報告し、指導・助言を実施計画に反映
- 学長裁量経費などを活用して優先的に資源を投入

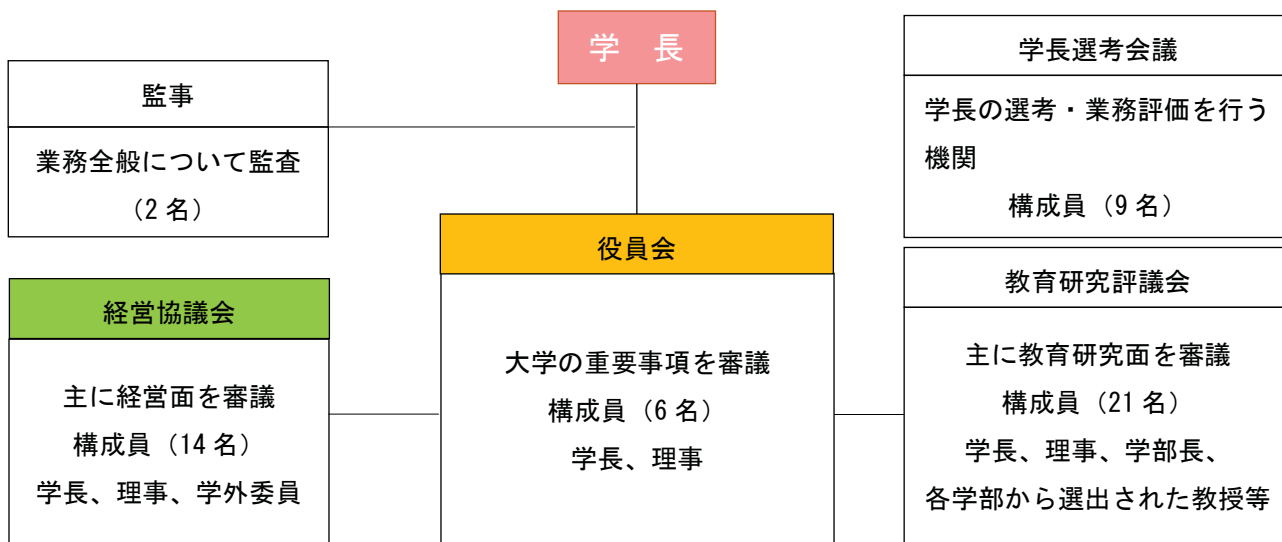
重点実施項目

- オンラインポートフォリオによる学習成果の可視化
- 研究成果のオンライン発信
- オンデマンド方式により自由度の高いリカレント教育の実施
- 国際連携大学とのオンラインによる交流と短期履修プログラムのリンク
- オンラインを活用した高大連携の推進
- AIチャットボット、RPAによる省力化



和歌山大学の意思決定体制

和歌山大学の意思決定体制



経営協議会

大学の経営に関する重要な事項を審議する機関であり、学長、学長が指名する理事、学長が任命する学外委員により構成されています。委員の過半数を学外委員とすることにより、学外有識者の意見を適切に審議に反映させることができる仕組みとなっています。

<学外委員>

令和3年10月1日現在

島 正博	(株)島精機製作所代表取締役会長
下 宏	和歌山県副知事
清木 孝悦	(学)文化学園理事、(学)文化学園大学事務局長
田村 光穂	(公財)和歌山県スポーツ振興財団常務理事・事務局長 (元和歌山県立和歌山工業高校校長)
辻 曙生	(株)尾高工作所取締役会長
西平都紀子	(株)信濃路代表取締役
森田登志子	(学)和歌山信愛女学院理事長、 和歌山信愛大学学長
渡辺 康子	日本放送協会和歌山放送局長

財務・施設委員会

大学の収入、支出及び予算編成、予算の執行及び決算、資金及び資産の管理運用、施設の将来計画や有効利用、その他財務・施設に関する重要事項を審議する組織として、組織規則に位置付けられています。年6回程度委員会を開催して審議や報告を行っています。

<委員>

令和3年10月1日現在

財務担当理事
施設担当理事
教育学部教授 (教育研究評議会評議員)
経済学部教授 (教育研究評議会評議員)
システム工学部教授 (教育研究評議会評議員)
観光学部教授 (教育研究評議会評議員)
国際連携部門長
財務課長
施設整備課長

令和2年度に取り組んだ主な事業

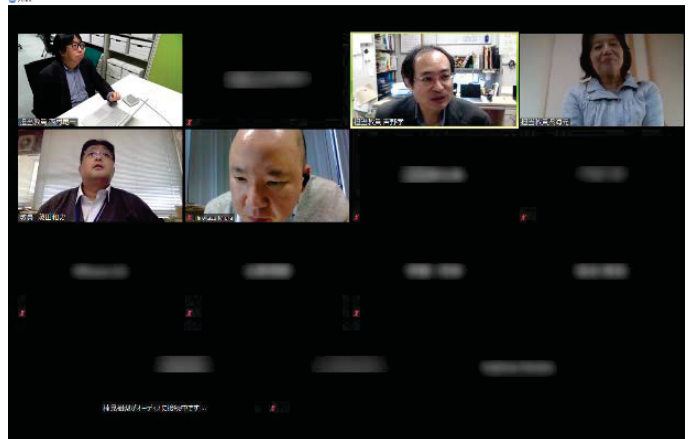
教育

◆クォーター制の導入

本学では、令和2年度開講科目から2学期4クォーター制を導入しました。クォーター制は、学外学修（海外留学、地域留学、中長期インターンシップ、ボランティア活動など）の改善や、従来の半分の段階での成績評価（到達の確認）、短期間で集中して学ぶことを可能にすることを目的としています。また、クォーター制導入に伴い定期試験制度を見直して単位認定試験を導入し、各学部の受講登録、成績判定、異議申し立て等の日程を統一するなど、関連する制度の整備を行いました。

◆遠隔授業の実施

新型コロナウイルスの感染拡大のため、第1クォーターは全科目を遠隔授業で実施しました。遠隔授業を初めて行う教員のサポートのため、教育コンテンツ作成のポイントをまとめたマニュアルの提供や特任技術職員によるコンテンツ作成・収録の補助を実施しました。第2クォーターからは、実験実習など対面での実施が必要な理由がある科目以外を遠隔授業で実施しました。前期終了時に、好事例となる取組を公募し、全学の教員に紹介するFD研修を実施しました。教員が教材を工夫したことにより、学生への授業アンケートでは、前年度より満足度が向上し、コロナ禍において求められる教育を提供することができました。



教員によるオンライン学生サポート

研究

◆学内競争的資金による研究の推進

本学では、複数の学内競争的資金による研究の推進を行っています。

「独創的研究支援プロジェクト」は、教員の活発な研究活動を推進し、大型研究プロジェクトへと結実させるために実施しています。プロジェクトAは大規模学術研究を、プロジェクトBは研究発展を目的に支援しており、令和2年度は5件の研究に予算を重点配分しました。令和2年度採択の「持続可能な地域ガバナンスのためのモニタリングツール開発」は、持続可能な観光、地域開発などへの貢献を目的とするものです。

「地域活性化研究支援プロジェクト」は、地域連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究を推進するため、地域の課題の克服と持続可能な社会の実現を可能にすることを目指した研究プロジェクトを支援しています。令和2年度は、5件が採択されました。



「持続可能な観光」に向けた「光害」
軽減のための街灯交換の検証(与論島)

令和2年度に取り組んだ主な事業

地域貢献

◆「紀伊半島価値共創基幹」の設置

本学では、農林業と食、健康、環境に関するグリーンイノベーションプログラムの推進や、人口減少、高齢化の課題解決、防災・減災に寄与するプログラムに取り組むことを基本目標に掲げています。

令和2年4月には、学長直轄の組織として「紀伊半島価値共創基幹」を設置し、地域連携をマネジメントする人材として「プログラムオフィサー（地域版 URA）」を配置しました。自治体とのマルチパートナーシップによる地域ニーズに応じた研究成果の社会実装を推進するため、同年4月から和歌山市観光課、同年8月から和歌山県社会福祉協議会よりそれぞれ「価値共創研究員」を受け入れました。このほか、11月には災害科学・レジリエンス共創センターに特任教員1名を配置し、観光や防災関係などの社会実装教育研究プロジェクトを推進する体制を整備しました。

また、令和2年度には大阪府阪南市などの自治体等と地域連携協定等を締結したほか、JR西日本和歌山支社と共同で「津波サミット」を開催したり、南海電鉄と「ご近所観光ツアー業」を共創したりするなど、地域自治体や地域企業との連携を推進・強化しています。



紀伊半島価値共創基幹の発足式

国際交流

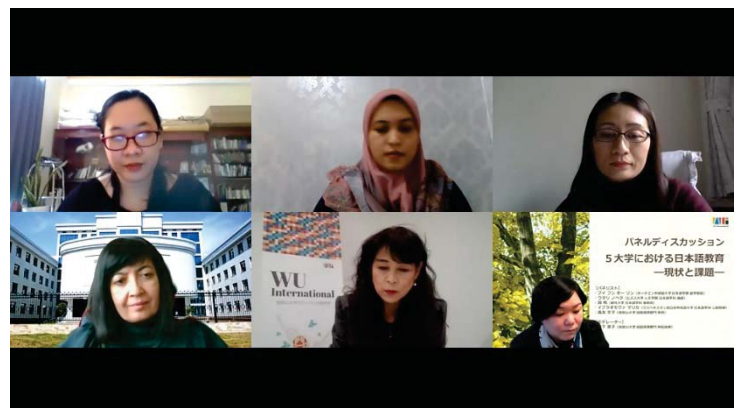
◆コロナ禍での国際交流

本学グローバル化推進機構グローバル化推進部（WU International）では、Wakayama University Symposium Series と題し、国際シンポジウムの定例開催を行っています。

令和3年3月5日に開催された第1回のテーマは、「アジアにおける日本語教育—現状と課題—」で、国内外から日本語教師がオンラインで集い、基調講演、事例報告、パネル・ディスカッションを通じて、それぞれの課題を共有するとともに、相互理解を深めました。また、オンラインと対面を組み合わせたハイブリッド型授業の可能性を主な議題とし、コロナ禍における日本語教育の在り方について活発な議論が行われました。

第1回のシンポジウムには、世界14か国から196名の視聴者が参加し、多くの質問が寄せられました。

今後はハイブリッド型授業など、ポストコロナの世界における新たな教育法の確立をめざします。



オンラインで実施されたパネルディスカッションの様子

令和2年度に取り組んだ主な事業（教育学部・教育学研究科）

教育

教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業



文部科学省の委託事業「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」として、「ブレンディッド・ラーニングによる教員研修履修証明プログラムの開発」を行いました。具体的には、オンライン・対面・web教材による自学（オンデマンド）・グループ学習などの方法を内容に応じてミックスの最適化を図りました。和歌山県の地理的課題を克服し、研修に要する移動時間を節約しつつ、学習意欲や共学の一体感を向上させ、現職教員の学びのネットワーク構築に寄与しました。

研究

附属学校及び近隣公立学校との共同研究事業



共同研究事業成果報告会の様子

和歌山県教育委員会との「地域連携6事業」の一環として、教育・地域支援部門との連携のもとに、教育学部附属学校及び近隣の公立学校との共同研究事業を実施しました。

令和2年度は、研究テーマ数が55件となり、大学教員51名、附属学校教員62名が関わり、大学・附属学校・公立学校による共同研究の成果が着実に積み重ねられています。

地域貢献・国際交流等

へき地・複式教育実習事業



特徴的な教育実習の一つである、ホームステイ型の「へき地・複式教育実習」を、教育・地域支援部門との連携のもとに例年実施しています。令和2年度で19年目を迎え、例年通り協力校との調整を行い、実施に向けて準備を進めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、ホームステイ型の現地実習の実施は見合わせる事となりました。代替措置として、令和元年度の参加学生と、受け入れ協力校側との交流を深める取組を行いました。

令和2年度に取り組んだ主な事業（経済学部・経済学研究科）

教育

学習支援オフィス事業



多様な資料や書籍を有する学習支援オフィス

西3号館1階に学習支援オフィスを設置し、スタッフによるライティングサポート、自学自習のための共有スペースの提供、学びに必要な備品等の貸出、推薦図書を紹介、新入生・編入生の履修支援や、学部生の時間外学修の支援を行っています。

また、学部生のプログラム選択、ゼミナール選択に関する相談対応、学部生の卒業論文の基本的な質問を受けたり、留学生（特に研究生や大学院生）へは日本語指導も行ったりしています。

教員対象には講義資料等のスキャンサービスや1年次、3年次学生へ実施したアセスメント（社会人基礎力テスト）結果データを管理しています。

研究

和歌山地域経済研究機構研究助成事業

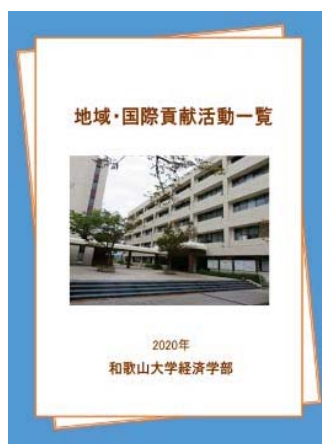


オンラインで実施された研究会の様子

本事業では、昨年度に実施した「シームレスで使いやすい和歌山市公共交通体系の実現に向けた研究」を発展させ、「SDGs 未来都市の実現に向け、「和歌山市版 MaaS」の展開を中心に、すべての公共交通関連サービスのシームレス化にチャレンジする」を共通目標として、4回の研究会を開催しました。研究会には和歌山地域経済研究機構のほか、鉄道3社（JR 西日本、南海電鉄、和歌山電鉄）、和歌山バス、タクシー事業者（ユタカ交通、相互タクシー）、和歌山県と和歌山市の関係部署、和歌山市観光協会、和歌山運輸支局、紀陽銀行、トヨタカローラ和歌山、三井住友海上、全日本空輸、トヨタ自動車、MONET からの参加もあり、非常に盛況でした。写真はオンライン中継中の研究会の様子です。

地域貢献・国際交流等

研究推進オフィス事業



地域・国際貢献活動一覧

令和元年度より地域・国際連携オフィスの業務を継承しつつ、研究に関わる様々な支援体制を整えるために、西3号館3階に研究推進オフィスを新たに設置しました。研究推進オフィスは教員の地域貢献活動に関する情報の発信、地域社会の様々なニーズに応えるための窓口業務、地域連携のためのネットワーク構築、和歌山地域経済研究機構の企画運営、海外客員研究員の招聘、海外協定大学との国際交流事業、学内の関連組織との連携の他、学部研究推進支援制度の運用支援などに取り組み、その成果を活動一覧（冊子）にまとめました。

令和2年度に取り組んだ主な事業（システム工学部・システム工学研究科）

教育

メジャー体験演習事業



吸水性ポリマーの合成の授業の様子
(化学メジャー)

1学科10メジャー制を導入しており、学部生は2年次にその中から2メジャーを選択し、卒業までその2分野について複合的に学びます。「メジャー体験演習」は1年生後期の開講科目で、各メジャーの教育研究内容について、演習方式で実際に体験することを目的としています。令和2年度も開講し、学生自身が考えるキャリアパスに応じたメジャー選択ができるように学部としてサポートしました。

研究

学生・教員の学会・学外発表実施に伴う経費補助事業



学生が自身の研究を発表する様子
(「マルチメディア、分散、協調と
モバイルシンポジウム(DICOMO2020)」にて)

学生の学会・学外発表や教員の海外での学会発表、海外雑誌への論文投稿を推進しています。

この事業により約410件の学生の学会発表や教員の学外研究発表の実績を反映したインセンティブとして教員に配分し、学会参加費や予稿集代等の経費を補助しました。

また、この事業以外にも英語論文投稿インセンティブ経費の配分、学部論文賞の実施による研究奨励費の配分等、様々な形で教員に研究経費としてインセンティブを配分しました。

地域貢献・国際交流等

ツィニング・プログラム事業



オンラインで実施した学生発表会の様子
(現地スタッフ撮影)

平成28年度からベトナム・ハノイ工科大学とのツィニング・プログラム日本コンソーシアムに、平成29年度からモンゴル国工学系高等教育支援事業に参加しており、それぞれの学生をシステム工学科編入生として受け入れています。優秀な留学生を組織的かつ定期的に入れ込むことで、波及的に本学部学生のグローバルな活動力を養成することに繋がっています。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で現地での講義実施等はできませんでしたが、オンラインで学生発表会・集中講義等を実施しました。

令和2年度に取り組んだ主な事業（観光学部・観光学研究科）

教育

グローバルプログラム及び海外研修プログラム事業



Communication Skills for Global Citizenship Online(カナダ)
(Global Learning Activity、オンライン+学内研修)

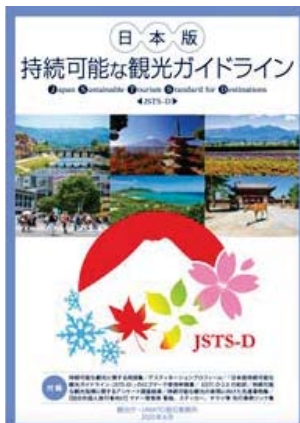
平成28年度から開始したGP科目(Global Program、英語で提供される専門教育科目)について、引き続き科目の充実に努めました。

GIP(Global Intensive Project)では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外でのプログラムが実施できず、オンラインプログラムに切り替えたほか、国連世界観光機関(UNWTO)の出版物『International Tourism Highlights 2020年日本語版』の翻訳作業に取り組むプロジェクトを実施するなど国内での活動を行いました。

また、GP対象の自主演習科目(Self-Directed Project)として「国際ゲスト講義シリーズ: 新型コロナウイルス感染症が日常生活及び観光業界に与えた影響を学ぶ」を開講するなど、コロナ禍だからこそできる学修に取り組みました。

研究

持続可能な地域ガバナンスのためのモニタリングツール開発事業



持続可能な観光ガイドライン

(<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001350849.pdf>)

観光庁が2020年に発行した「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」は4分野、47基準から成り、SDGsとの整合性も示されています。観光地域の総合的持続可能性向上のための国際指標(GSTC-D)に準拠しています。本事業では、これを地域が持続性に関する自己分析、課題の特定、目標設定ができるツールとしてオンライン化し、SDGs産官学連携プラットフォーム(Platform Clover)に掲載しました。将来的には地域の持続可能な観光推進プロ養成ツールとして活用することも想定しています。

地域貢献・国際交流等

地域インターンシッププログラム事業



紀の川市LIP×藤桃庵 コラボスイーツ販売、
および学内試食イベント

和歌山県内及び大阪府南部の市町村等との連携のもとに「地域インターンシッププログラム(Local Internship Program)」を実施し、地域課題解決に向けた基礎調査や問題解決のためのプロセスを実証的に学ぶとともに、研究成果を報告会や報告書等の形で社会還元しました。

令和2年度は16プログラムを実施し、209名(延べ人数)の学生が参加しました。新型コロナウイルス感染症拡大のため、現地での活動が思うように実施できなかったものの、オンラインでの活動等を取り入れ、地域の方々と連携しながら地域の課題を学ぶという貴重な経験ができました。

和歌山大学基金について

和歌山大学では、急速な社会変化に対応しつつ、学生への支援、教育研究の質の向上及び社会・地域貢献活動の充実を図ることを目的として、和歌山大学基金を平成21年度に創設しました。

◆基金による事業計画

【大学活動支援基金】（使途特定なし）

基金として運用し大学全体のために活用。

例えば、大学をあげての教育・研究・地域貢献に係るプロジェクト支援、キャンパスの環境整備など基金として運用し大学全体のために活用。

【特定目的支援基金】（使途特定あり）

災害支援基金事業：ボランティア派遣などの災害支援。

グローバル人材育成事業：海外派遣学生への支援などのグローバル人材育成支援。

教育振興基金事業：先進的・先端的な学問分野の教育などの支援。

研究支援基金事業：研究活動等に対する支援。

課外活動等諸支援事業：

課外活動が円滑に行えるよう、大学施設・設備の整備や、必要な備品購入等の支援。

地方創生事業：地方創生にかかる事業支援。

【修学支援事業基金】

授業料等減免事業：

授業料、入学料又は寄宿料の全部又は一部の免除その他学生等の経済的負担の軽減を図る事業。

奨学金事業：学資を貸与または給付することで経済的援助を行う事業。

留学支援事業：

教育研究上の必要があると認めた学生等による海外への留学に係る費用を負担する事業。

TA・RA事業：

学生の資質を向上させることを主たる目的として、学生を教育研究に係る業務に雇用するために必要な経費を負担する事業。

【研究等支援事業基金】

支援対象研究者が公募により選定されて参加する研究に関するプロジェクトにおいて、その支援対象研究者が自立した研究者として行う研究活動に要する費用を負担する事業。

論文の刊行に要する費用、学会等への参加に要する旅費その他の費用で研究活動の成果を発表するために必要なものを負担する事業。

大学院に在学する支援対象研究者のその専門とする分野に係る研究者としての能力及び資質の向上を主たる目的として、異分野の研究者との交流その他の他の研究者又は実務経験を有する者との交流を促進する事業。

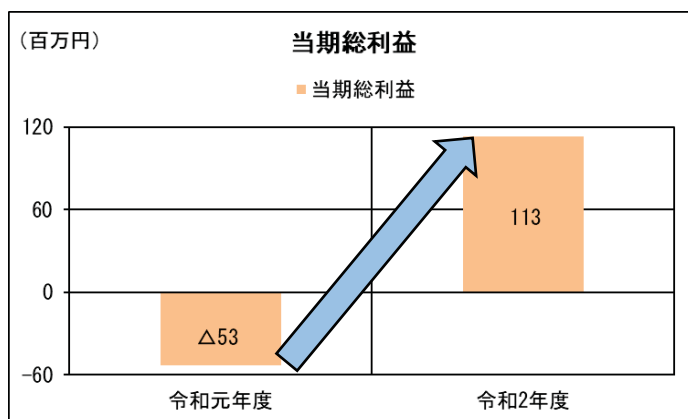
令和2年度は、寄附金全体として約161百万円のご寄附をいただき、学生への就学支援や課外活動への支援など、有意義に活用しました。

令和2年度決算のポイント

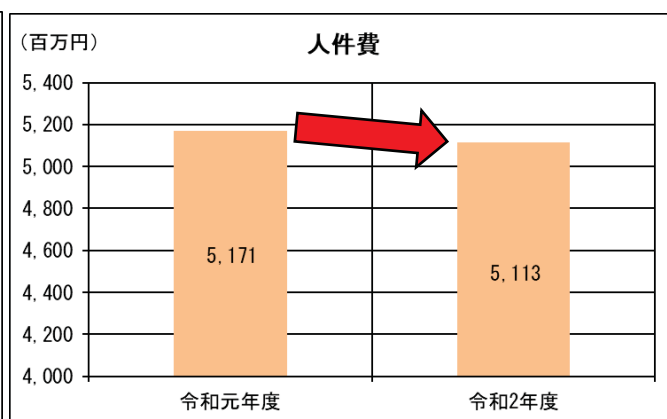
令和2年度は、対前年度比較で、経常費用が約47百万円減、経常収益が約94百万円増となり、当期総利益は、法人全体で約1億13百万円を計上しました。うち、前期繰越欠損金約50百万円を差し引いた約62百万円が目的積立金として承認され、大学教育の充実等に活用する予定です。

経常費用については、令和元年度と比較し、一般管理費および人件費の減が大きくなりました。一般管理費は、令和元年度に行った東3号館改修等による修繕費が、令和2年度においては大幅に減ったため、約65百万円の減になっています。また、人件費については、教職員数の減少等により、令和元年度と比較して約58百万円の減になりました。

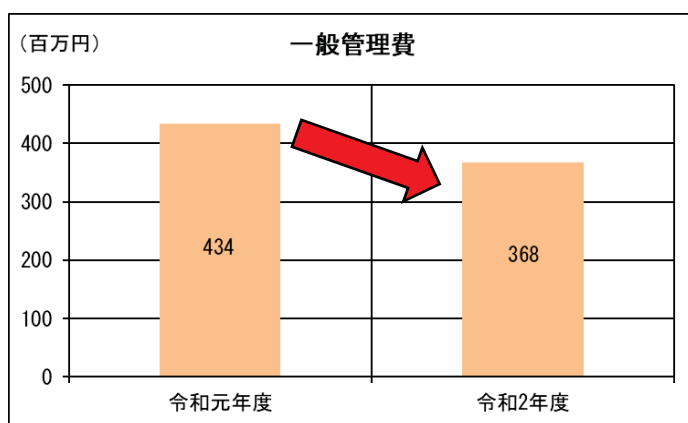
経常収益については、令和2年度に授業料等減免費交付金の制度が開始されたことにより、補助金収益が令和元年度と比較して、約287百万円の増となりました。



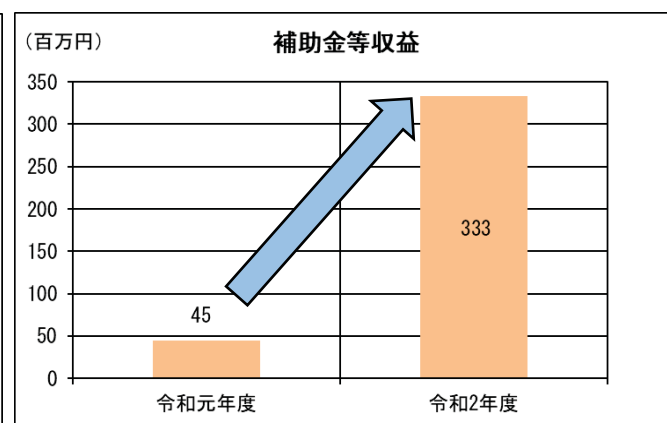
当期総利益は大幅に増加



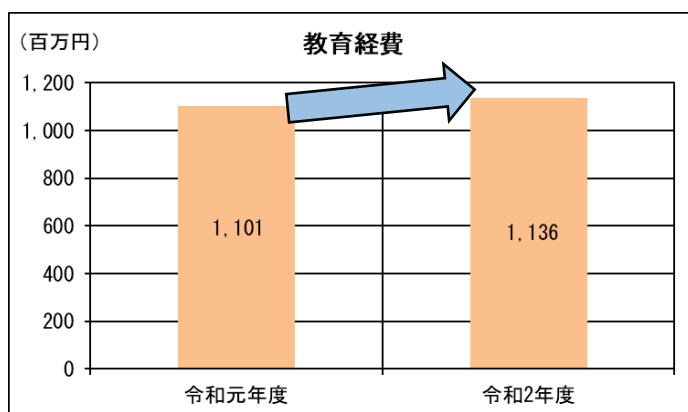
人件費はやや減少



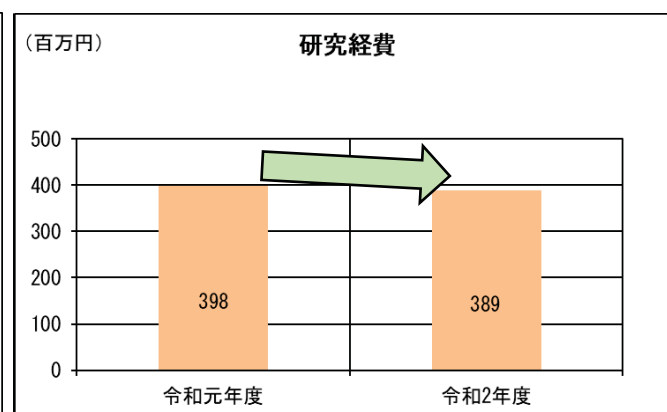
一般管理費は減少



補助金等収益は大幅に増加



教育経費はやや増加



研究経費は前年度並み

国からの財源措置等

運営費交付金

国立大学法人は、その業務運営のための経費として、国から運営費交付金が交付され、本学は、令和2年度に約40億円が交付されています。これは大学全体の収入（約78億円）の約51%に相当します。その内訳は、使途が特定されない基幹運営費交付金（機能強化経費以外）、使途が特定される基幹運営費交付金（機能強化経費）及び特殊要因運営費交付金（退職手当等）となっています。

施設費

国立大学法人は、施設整備等のための経費として、国から施設整備費補助金、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から施設費交付金が交付されています。

本学は、令和2年度に約6億2千万円の施設費が交付され、東3号館の改修工事、ライフライン再生、附属学校の校内通信ネットワーク整備などを行いました。

補助金等

（単位：百万円）

国立大学法人には、特定の教育・研究活動等の事業に対し、国や地方自治体から交付されている補助金があります。

本学は、令和2年度に約3億4千万円の補助金が交付されました。そのうち、約2億6千万円は、令和2年度新設の授業料等減免費交付金で、修学に係る経済的負担の軽減のために使用されています。

また、令和2年度は、オンライン授業の環境整備を目的とした国立大学法人情報機器整備費補助金や附属学校のコロナ対策を目的とした学校保健特別対策事業費補助金など、コロナ禍で充実した教育活動を行うためにも補助金が活用されました。

区 分	当期交付額
授業料等減免費交付金	258
国立大学法人情報機器整備費補助金	51
研究拠点形成費等補助金（enPiT）	15
学校保健特別対策事業費補助金	14
和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業補助金	5
その他	3
合 計	345

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

科学研究費等

人文社会科学や自然科学などすべての分野にわたり、研究者の自由な発想に基づく基礎から応用までのあらゆる学術研究を対象とした競争的資金として科学研究費があります。

本学は、令和2年度に約1億6千万円の交付を受け、本学の研究活動を促進するための重要な財源として活用しています。

◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人は、その運営に関し国民のみなさまにどれだけのコストをご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。この業務実施コスト計算書における本学の令和2年度の業務実施コストは約50億7百万円で、国民一人当たりのコスト負担額は、約40円となります（令和3年3月1日現在における総務省統計局の人口推計確定値から計算しました）。

国民一人当たりの
負担額

約 40 円

授業料等の学生納付金の受入状況

◆学生納付金

令和2年度における学生納付金は、約23億8千万円で、大学全体の収入（約78億円）の約30%を占め、本学における教育・研究活動のための重要な財源となっています。

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
授業料	2,016	1,989
入学料	321	311
検定料	85	79
合 計	2,422	2,379

◆授業料免除及び入学料免除

本学には、経済的な理由によって授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀な学生やその他やむを得ない理由があると認められる等の学生に対して、入学料又は授業料の全部もしくは一部を免除する制度があります。令和2年度は、授業料を約3億4千万円、入学料を約3千3百万円免除しました。

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
授業料免除	329	337
入学料免除	4	33

トピックス：新型コロナウイルスへの対応と支援

本学では、新型コロナウイルスへの対策、対応として様々な取り組みを行いました。

遠隔授業の環境整備を早急に行い、第1クォーターから遠隔授業を実施。第2クォーターからは、実験や実習などは対面で行うなど、オンラインと対面を組み合わせ、感染防止に配慮しながら学生の学習機会の確保に努めました。オンライン授業の質向上のため、マニュアルの提供や特任技術職員によるコンテンツ作成・収録の補助などを行い、学生への授業アンケートでは、前年度より満足度が向上しました。

対面授業での感染対策では、アルコール消毒液や非接触体温計の設置、教室定員を減らすなどの基本的対策だけでなく、大学講義室の換気設備及び網戸設置などの設備改修を伴う対策にも取り組みました。

学生への支援では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で生活が苦しくなった学生を支援するため「和歌山大学家計急変奨学支援特例措置」を設け、特に困窮している学生に5万円を支給しました。また、独立行政法人日本学生支援機構「新型コロナウイルス感染症対策助成事業」と本学寄附金を活用した食事券の配付や、地域企業（JAわかやま）からの支援を受けて、希望する学生への米5kgの配付を行いました。経済面だけでなく、体育館に送風機を設置するなど課外活動への支援、オンラインでのキャリア支援、学生へのメンタルサポートなど、学生生活に対する幅広いサポートを行っています。

附属学校においては、換気設備及び網戸設置、水栓レバー取替など、感染対策のための設備改修を行ったほか、感染拡大防止のため、学校行事の実施内容の見直し、遠隔授業の実施、教育活動における三密回避、校舎や備品の消毒の徹底、定期的な換気等、あらゆる場面で取組を徹底し、校内での感染を抑えることができました。

このように、本学では様々な面で新型コロナウイルスへの対策や対応を行い、感染防止対策と教育機会の提供、学生生活等への支援の両立に取り組んでいます。



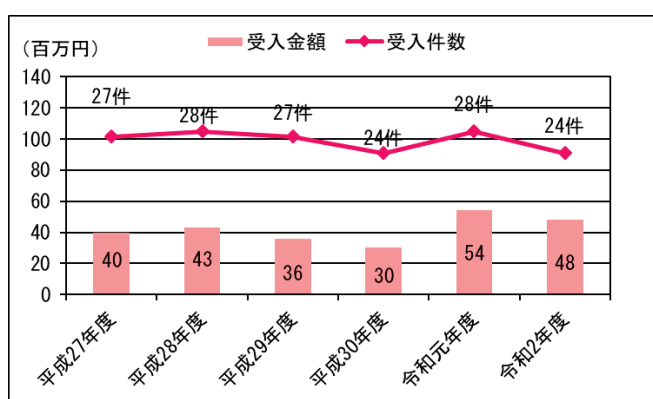
寄附された米を受け取る学生

外部資金の獲得状況

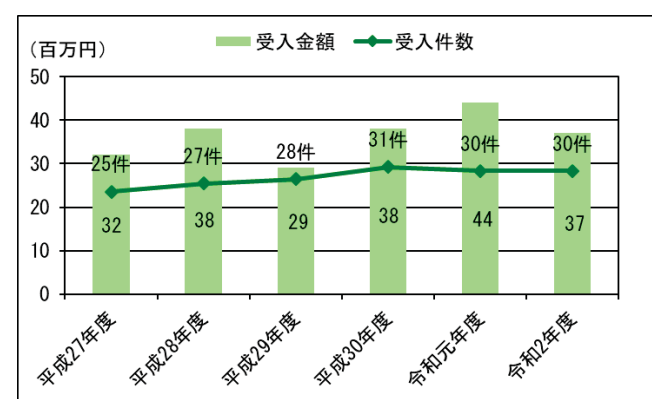
◆外部資金の受入状況

本学は産官学連携活動を通じて、その成果を広く社会に還元することを目的に外部資金の受入れを積極的に進めています。外部資金には、国・政府関係機関等から特定の研究課題について委託を受け、本学の研究者が研究を実施する「受託研究」、民間企業等の研究者と本学の研究者が共通課題について研究を実施する「共同研究」、委託を受けて事業を実施する「受託事業」、企業や地域のみなさまからの「寄附金」などがあり、教育研究活動の重要な財源となっています。なお、寄附金の受入件数について、以前は基金への寄附件数をまとめて1件として計上していましたが、平成30年度より個別に計上しているため件数が増えています。

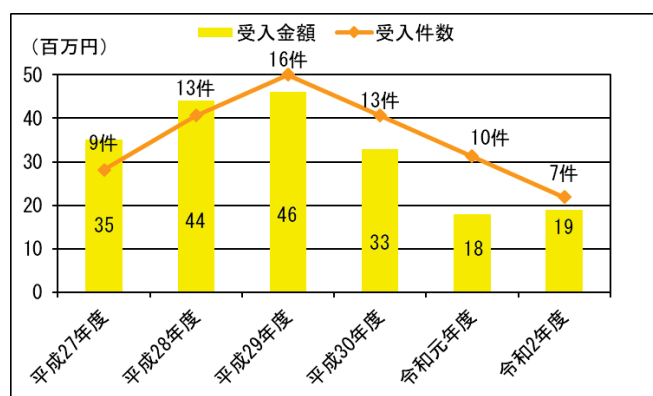
受託研究



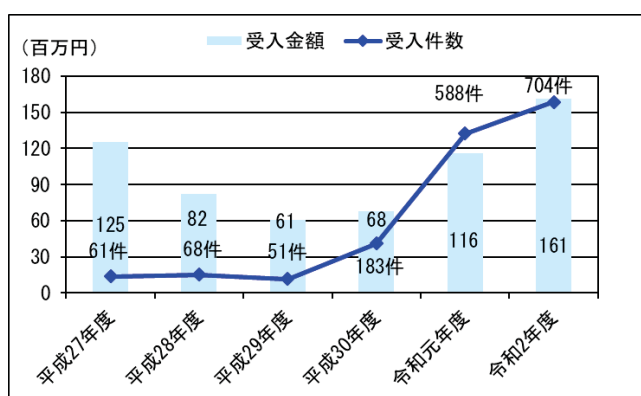
共同研究



受託事業等



寄附金



◆知的財産の状況

本学の資産の中には、特許権や商標権などの知的財産が含まれ、知的財産の創造の促進や研究意欲の向上及び成果の普及（企業における研究開発等）を図っています。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特許権出願件数	7件	14件	7件
特許権取得件数	8件	8件	7件
特許権等収入件数	10件	13件	10件
特許権等収入金額	8,804千円	12,452千円	5,494千円



和歌山大学マスコットキャラクター「わだにゃん」も商標登録しています。

財務分析

◆教育経費

本学の入学試験や学生に対する授業、就職支援、入学料・授業料免除、教育関連施設の整備等の令和2年度における教育関係経費は、約31億8千万円です。なお、学生一人当たりの教育関係経費は、約70万円となります。

区 分	令和元年度	令和2年度
教育経費	1,101百万円	1,136百万円
教育支援経費 ※1	117百万円	141百万円
教育関係人件費 ※2	1,885百万円	1,898百万円
教育関係経費	3,104百万円	3,175百万円
学生数	4,503人	4,539人

学生一人当たりの
教育関係経費
(教育関係経費÷学生数)
約70万円

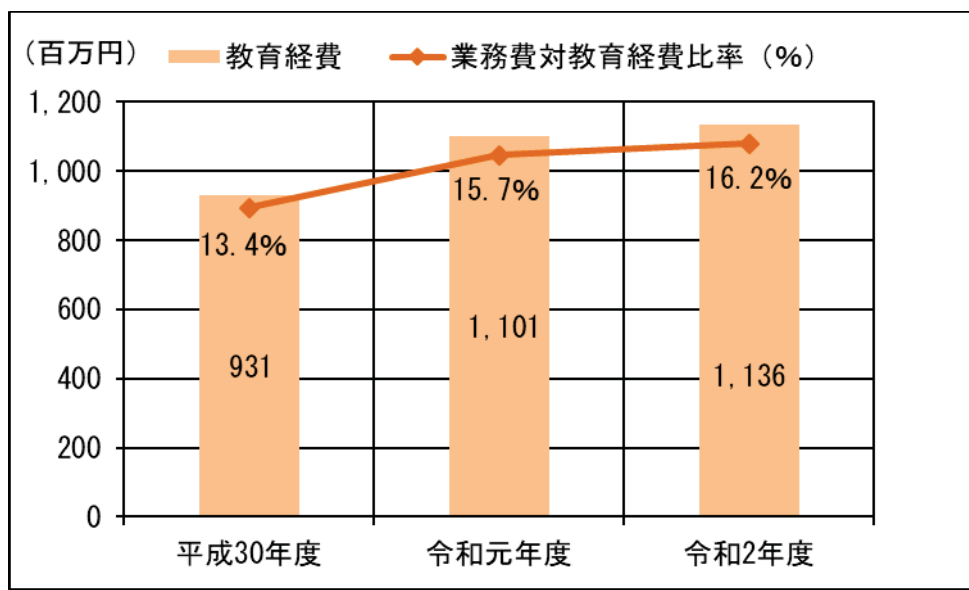
※1 教育支援経費は、損益計算書の教育研究支援経費の半分であるとみなしております。
 ※2 教育関係人件費は、損益計算書の教員人件費の半分であるとみなしております。
 ※3 単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆業務費対教育経費比率

大学の業務のうち、教育活動の比重を判断するための指標です。

教育経費は、授業に必要な物品の購入、教育設備の整備、授業料免除等に使われています（ここには、教育活動に要する人件費は含まれていませんが、減価償却費は含まれています）。

令和2年度は、入学料免除者増で入学料・授業料が減少したこと等により、教育経費が増加しました。また、教育経費の増加に伴い、業務費対教育経費比率は増加しました。



(業務費対教育経費比率：高い方が望ましい。)

財務分析

◆研究経費

令和2年度において、研究経費は、約4億円であり、本学における研究の推進、研究施設の整備等に使用しています。

なお、教員一人当たりの研究経費は、約114万円となっています。外部から獲得した資金（受託研究費・科研費等）を含めた場合の研究経費は約6億円であり、教員一人当たりは、約176万円となります。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
教員一人当たりの研究経費	1,116	1,144

※ 「教員一人当たりの研究経費」は、「(研究経費) / (教員数)」から算出されますが、「教員数」は、附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員(任期付き教員を含みます。)に係る給与の年間平均支給人員数を指します。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
教員一人当たりの研究経費 (外部から獲得した資金を含む。)	1,704	1,764

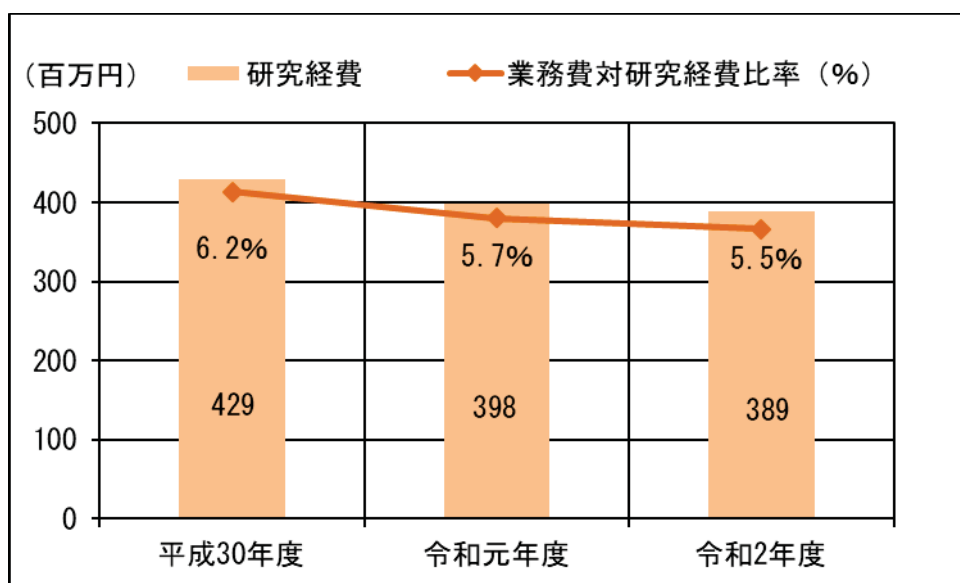
※ 「教員一人当たりの研究経費 (外部から獲得した資金を含む。)」は、「((研究経費) + (受託研究費) + (共同研究費) + (科学研究費補助金等(直接経費))) / (教員数)」から算出されますが、「教員数」は、附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員(任期付き教員を含みます。)に係る給与の年間平均支給人員数を指します。

◆業務費対研究経費比率

大学の業務のうち、研究活動の比重を判断するための指標です。

研究経費は、研究に必要な物品の購入、研究設備の改修等に使われています(ここには、研究活動に要する人件費、受託研究費・科学研究費等は含まれていませんが、減価償却費は含まれています。)

令和2年度の研究経費は前年度と同等程度となっています。前年度は、コロナ禍の影響で常勤教員旅費等が減少したなどの理由で、研究経費が減少しましたが、前年度に引き続きコロナ禍の影響を受け、前々年度と比較すると研究経費は少なくなっています。



(業務費対研究経費比率：高い方が望ましい。)

財務分析

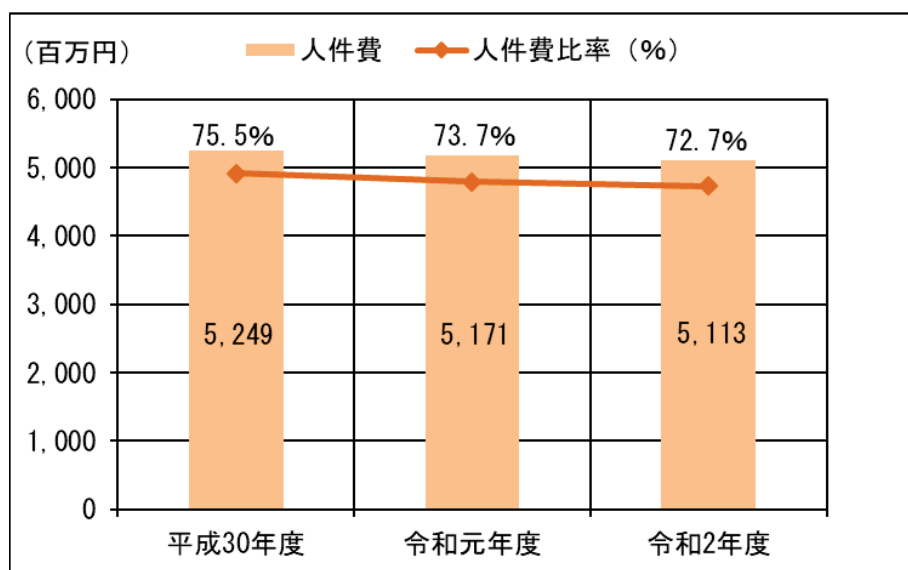
◆人件費及び人件費比率

業務費に対する人件費の割合を示しています。より少ない人件費でよりよく業務を遂行するという観点から、効率性に関する指標として使われます。一般的に予算規模の小さな大学は割合が高くなります。

令和2年度は、教職員数の減少で、給料及び報酬が減少したことなどの理由により、業務費に占める人件費の割合は前年度から減少しています。

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
給料及び報酬	3,262	3,190
賞与	1,027	1,012
退職給付費用	239	277
法定福利費	643	634
合 計	5,171	5,113

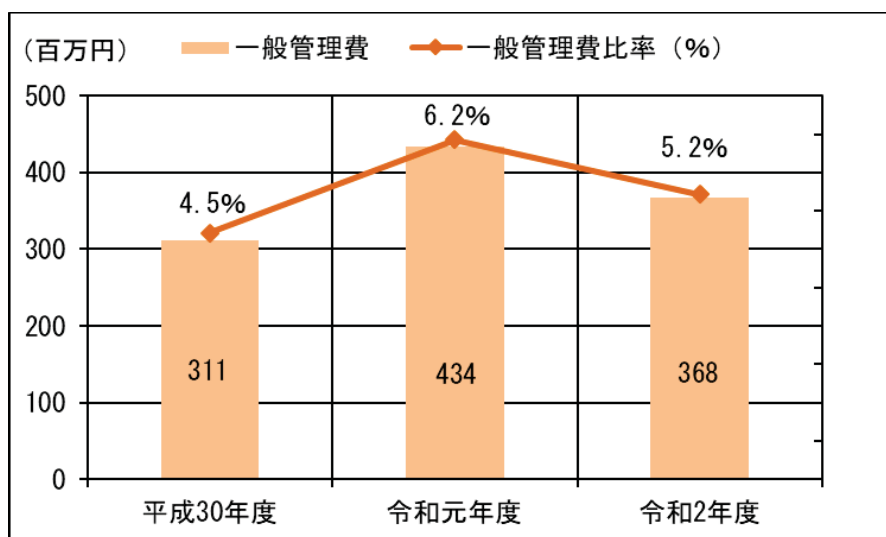


(人件費比率：低い方が望ましい。)

◆一般管理費及び一般管理費比率

業務費に対する一般管理費の割合で、業務運営の効率性を示しています。

令和2年度は、東3号館改修等による修繕費が大幅に減ったため、一般管理費は減少しました。また、一般管理費の減少により、業務費対一般管理費率は減少しています。



(一般管理費比率：低い方が望ましい。)

財務情報

◆貸借対照表

貸借対照表とは、本学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（期末日：3月31日）における全ての資産、負債及び純資産（資本）を表示したものです。

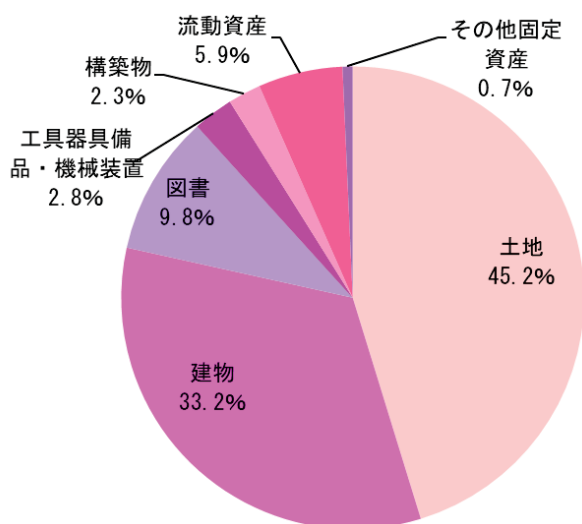
（単位：百万円）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比 増減	区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比 増減
資産の部				負債の部			
固定資産	26,653	26,412	△241	固定負債	4,552	4,442	△110
有形固定資産	26,576	26,292	△284	資産見返負債	4,371	4,272	△100
土地	12,834	12,705	△129	長期未払金	174	164	△10
建物	9,256	9,323	68	その他	6	6	0
構築物	729	659	△70	流動負債	1,726	1,824	98
機械装置	233	205	△29	運営費交付金債務	—	90	90
工具器具備品	649	590	△58	寄附金債務	356	455	99
図書	2,801	2,747	△54	未払金	1,240	1,141	△100
その他	74	63	△11	その他	130	139	9
無形固定資産	77	119	43	負債の部	6,278	6,266	△12
投資その他の資産	1	1	—	純資産の部			
流動資産	1,472	1,670	198	資本金	27,175	27,175	—
現金及び預金	1,384	1,571	188	政府出資金	27,175	27,175	—
その他	89	99	10	資本剰余金	△5,277	△5,421	△144
				利益剰余金	△50	62	113
資産の部	28,126	28,083	△43	純資産の部	21,848	21,816	△32
資産合計	28,126	28,083	△43	負債・純資産合計	28,126	28,083	△43

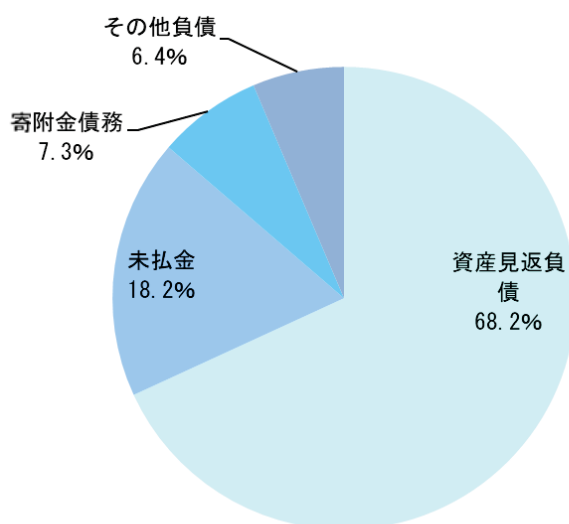
※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆構成の内訳

資産



負債



財務情報

◆損益計算書

損益計算書とは、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する本学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

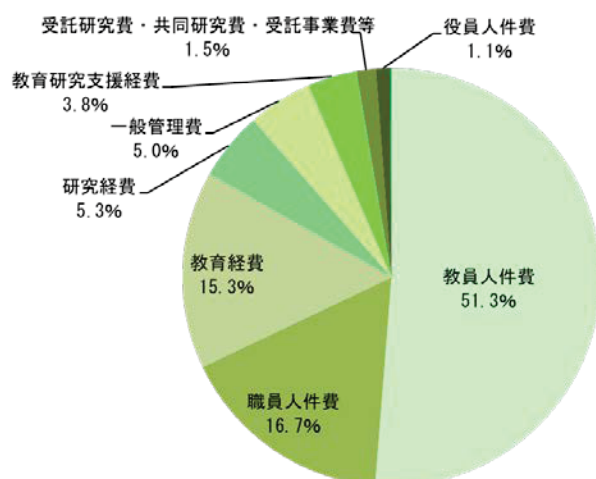
(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比増減
経常費用	7,451	7,404	△47
業務費	7,012	7,031	19
教育経費	1,101	1,136	34
研究経費	398	389	△9
教育研究支援経費	235	283	48
受託研究費・共同研究費・受託事業費等	106	110	4
役員人件費	63	83	20
教員人件費	3,770	3,796	26
職員人件費	1,339	1,234	△105
一般管理費	434	368	△65
その他	5	5	0
経常収益	7,423	7,517	94
運営費交付金収益	3,951	3,899	△52
授業料収益	2,171	2,141	△30
入学金収益	326	344	19
検定料収益	85	79	△6
受託研究収益・共同研究収益・受託事業等収益	106	110	4
寄附金収益	75	76	1
施設費収益	213	71	△142
補助金等収益	45	333	287
資産見返負債戻入	279	328	49
雑益	125	104	△21
その他	47	32	△15
経常利益又は経常損失	△28	113	141
臨時損失	88	10	△78
臨時利益	57	10	△46
当期純利益又は当期純損失	△60	113	172
目的積立金取崩額	7	—	△7
当期総利益又は当期総損失	△53	113	165

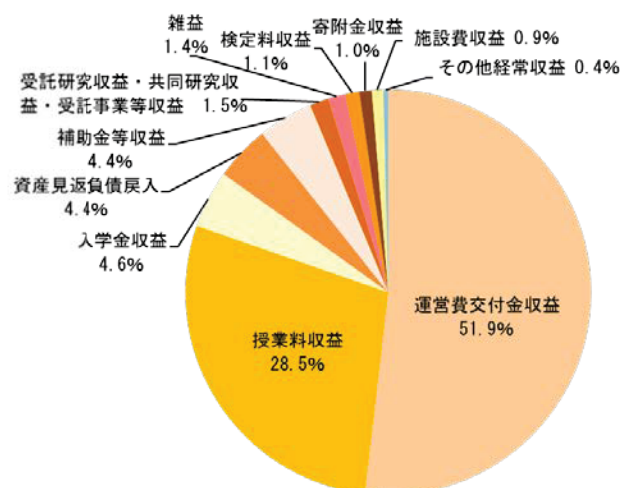
※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆構成の内訳

経常費用



経常収益



財務情報

◆ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、本学の一会計期間の資金収支を活動区分別に記載し、本学の活動を資金の流れから表示したものです。支出（減少）はマイナス、収入（増加）はプラスで表記しています。

（単位：百万円）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△85	651	736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	552	△287	△839
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△76	△16
IV 資金に係る換算差額	—	—	—
V 資金増加額又は資金減少額	407	288	△120
VI 資金期首残高	877	1,284	407
VII 資金期末残高	1,284	1,571	288

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、一会計期間における本学の業務運営に関し、国民のみなさまにご負担いただくコストを表示しています。

（単位：百万円）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比増減
I 業務費用	4,459	4,376	△83
(1) 損益計算書上の費用	7,539	7,415	△124
(2) (控除) 自己収入等	△3,080	△3,039	41
II 損益外減価償却相当額	462	509	47
III 損益外減損損失相当額	—	129	129
IV 損益外有価証券損益相当額（確定）	—	—	—
V 損益外有価証券損益相当額（その他）	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	—	—	—
VII 損益外除売却差額相当額	111	53	△58
VIII 引当外賞与増加見積額	3	△19	△21
IX 引当外退職給付増加見積額	170	0	△170
X 機会費用	1	26	25
XI (控除) 国庫納付額	—	—	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	5,206	5,074	△132

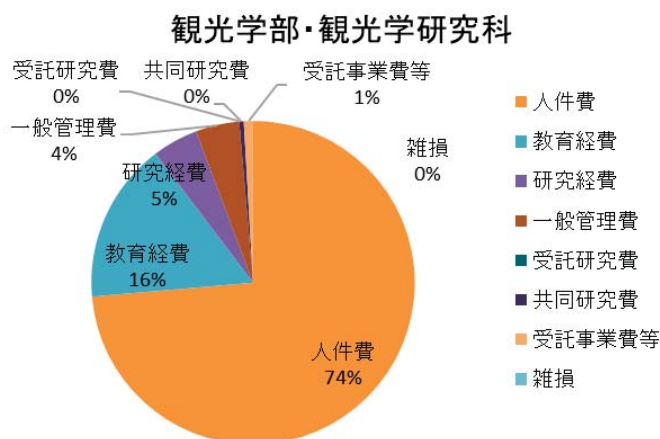
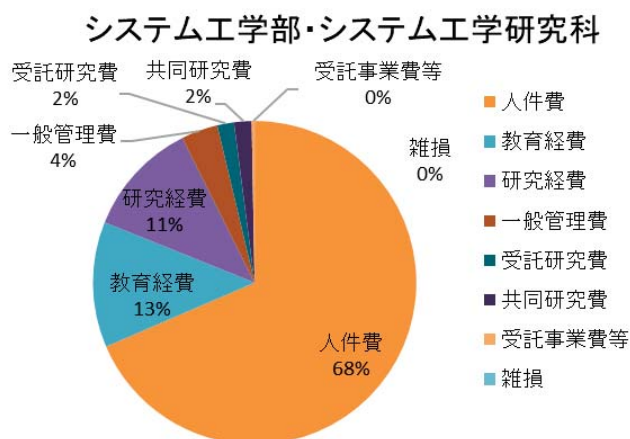
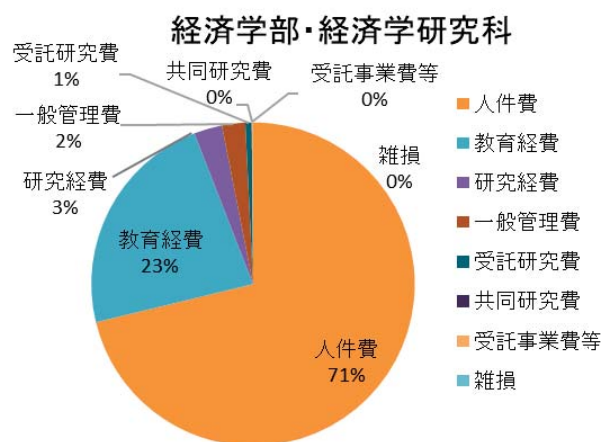
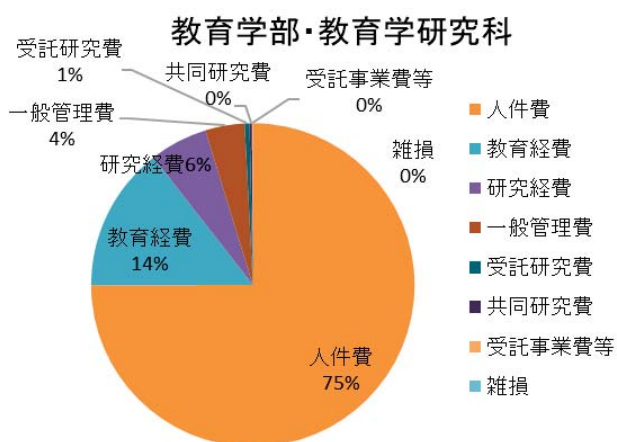
財務情報

◆学部別財務情報

(単位：百万円)

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科
業務費用				
業務費	1,176	760	1,319	417
教育経費	177	178	172	70
研究経費	71	22	158	20
受託研究費	6	5	23	—
共同研究費	3	—	24	2
受託事業費等	1	1	4	4
人件費	917	554	939	321
一般管理費	48	18	50	19
雑損	0	0	0	0
小計	1,224	779	1,369	436
業務収益				
運営費交付金収益	740	440	762	232
学生納付金収益	432	825	981	323
受託研究収益	9	5	28	—
共同研究収益	3	—	26	2
受託事業等収益	1	1	5	6
寄附金収益	5	6	37	3
雑益	131	116	164	50
小計	1,320	1,393	2,003	615
業務損益	97	614	634	179

【学部別業務費用の内訳】



国立大学法人会計について

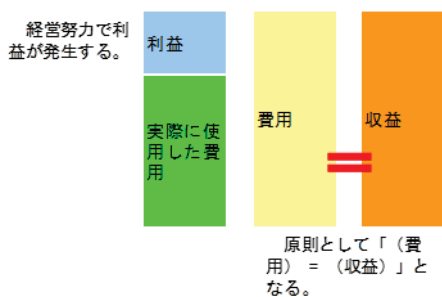
国立大学法人会計基準は企業会計原則を基礎とし、国立大学法人の特徴を踏まえて修正を行い、作成されています。その主な特徴は次のとおりです。

◆ 財源別の会計処理

国立大学法人の収入には、国からの運営費交付金、授業料等の学生からの納付金、外部資金等があります。これらの収入源の性質に応じて会計処理を行います。

たとえば、施設整備のために国等から措置される施設費は、国立大学法人が独自の判断で意思決定するものではないので、損益計算には反映させない処理を行います。また、引当金の計上についても、必要な費用が財源措置されているかどうかにより会計処理が変わります。

◆ 損益均衡の会計処理



国立大学法人は、利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。

たとえば、授業料で固定資産を取得したとき、取得時に取得資産相当額の授業料債務を「資産見返運営費交付金等」という特有の負債の勘定科目に振り替え、毎年度減価償却費を計上する都度、同額を「資産見返運営費交付金等戻入」という収益の勘定科目に振り替えるので、損益は均衡します。

◆ 運営費交付金債務、授業料債務等の計上及び収益化

運営費交付金、授業料等は受領時に直ちに収益とはせず、教育・研究等の業務を実施する義務があることから負債として計上します。

運営費交付金債務及び授業料債務は原則として期間の経過に伴って業務が進行したとみなし、収益に振り替えます。この収益化のルールを「期間進行基準」といいます。他には寄附金、運営費交付金の退職手当措置額等、費用の発生に伴い業務が進行したとみなす「費用進行基準」や研究プロジェクト等の業務の達成度によって収益化する「業務達成基準」があります。

運営費交付金200を受け入れた。

(資産)	(負債)
現金及び預金 200	運営費交付金債務 200

教育業務運営を行った。

(費用)	(収益)
教育経費 200	運営費交付金収益 200

(収益「200」) - (費用「200」) = 0

授業料800を受け入れた。

(資産)	(負債)
現金及び預金 800	授業料債務 800

固定資産800を取得した。

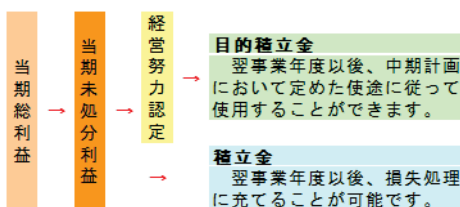
(資産)	(負債)
固定資産 800	資産見返運営費交付金等 800

減価償却期間8年で減価償却を行った。

(費用)	(収益)
減価償却費 100	資産見返運営費交付金等戻入 100

(収益「100」) - (費用「100」) = 0

◆ 経営努力を考慮した利益の処分



上記のとおり、基本的に損益は均衡しますが、費用を抑えた効率的な業務運営や自己収入の増加等のための経営努力を行うと、その分利益が発生します。この分については、その経営努力が国に認定されれば、翌事業年度以後、目的積立金として中期計画に定めた目的に従って使用できます。

キャンパスマップ Campus Map

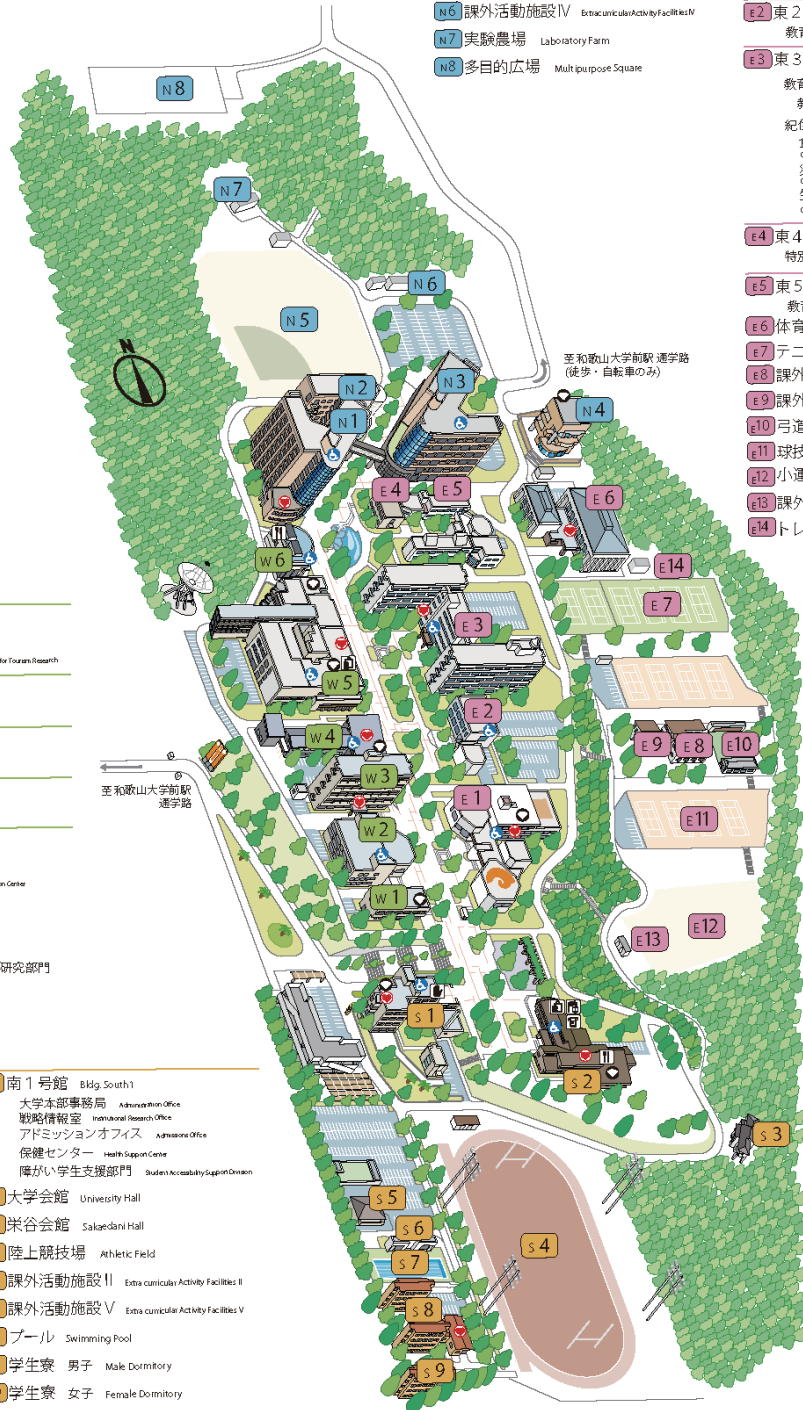
○ 栄谷団地 Sakaedani Campus

- W1** 西1号館 Bldg. West1
経済学部 Faculty of Economics
国際観光学研究センター Center for Tourism Research
- W2** 西2号館 Bldg. West2
経済学部 Faculty of Economics
- W3** 西3号館 Bldg. West3
経済学部 Faculty of Economics
- W4** 西4号館 Bldg. West4
観光学部 Faculty of Tourism
- W5** 西5号館 Bldg. West5
学生センター Student Center
学術情報センター Academic Information Center
図書館 University Library
紀州経済史文化史研究所 Institute of Kii Economic and Cultural History
教養の森 Center for Humanities Division
データ・インテリジェンス教育研究部門 Data Intelligence Education and Research Division
- W6** ふれあい会館 University Hall II

- S1** 南1号館 Bldg. South1
大学本部事務局 Administration Office
戦略情報室 International Research Office
アドミッションオフィス Admissions Office
保健センター Health Support Center
障がい学生支援部門 Student Accessibility Support Division
- S2** 大学会館 University Hall
- S3** 栄谷会館 Sakaedani Hall
- S4** 陸上競技場 Athletic Field
- S5** 課外活動施設II Extra-curricular Activity Facilities II
- S6** 課外活動施設V Extra-curricular Activity Facilities V
- S7** プール Swimming Pool
- S8** 学生寮 男子 Male Dormitory
- S9** 学生寮 女子 Female Dormitory

- N1** 北1号館 Bldg. North1
システム工学部 Faculty of Systems Engineering
- N2** 北2号館 Bldg. North2
総合研究スペース Integrated Research Space
クリエ Center for Collaborative Learning and Teaching
- N3** 北3号館 Bldg. North3
システム工学部 Faculty of Systems Engineering
- N4** 北4号館 Bldg. North4
産学連携イノベーションセンター Center for Innovation and Collaboration
- N5** 多目的グラウンド Multipurpose Ground
- N6** 課外活動施設IV Extra-curricular Activity Facilities IV
- N7** 実験農場 Laboratory Farm
- N8** 多目的広場 Multipurpose Square

- E1** 東1号館 Bldg. East1
教養教育スペース Liberal Arts Education Lecture Space
国際連携部門 International Relations Division
キャリアセンター Career Center
- E2** 東2号館 Bldg. East2
教育学部 Faculty of Education
- E3** 東3号館 Bldg. East3
教育学部 Faculty of Education
教職大学院 Professional Graduate School of Education
紀伊半島低値共創基盤 Kii Peninsula Institute of Regional Innovation
食農総合研究教育センター Center for Food, Agriculture Research and Education
災害科学・レジリエンス共創センター Center for Disaster Science and Resilience Collaborative Development
生涯学習・リカレント教育推進室 Community Learning and Development Office
- E4** 東4号館 Bldg. East4
特別支援教育 Special Needs Education Course
- E5** 東5号館 Bldg. East5
教育学部 Faculty of Education
- E6** 体育館・武道場 Gymnasium/Martial Arts Hall
- E7** テニスコート Tennis Courts
- E8** 課外活動施設I Extra-curricular Activity Facilities I
- E9** 課外活動施設III Extra-curricular Activity Facilities III
- E10** 弓道場 Archery Range
- E11** 球技コート Ball Game Courts
- E12** 小運動場 Small Playing Ground
- E13** 課外活動施設VI Extra-curricular Activity Facilities VI
- E14** トレーニングルーム Training Room



- レストラン・喫茶
- 売店
- 書籍・雑誌
- 救護所 (保健センター)
- キャッシュサービス
- 多目的トイレ
- AED (自動体外除細動器)
- Wi-Fiスポット



国立大学法人
和歌山大学

国立大学法人和歌山大学財務課 〒640-8510 和歌山市栄谷 930
本学のホームページ <https://www.wakayama-u.ac.jp>
本学の財務諸表等 <https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>